

令和7年12月17日

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	議第182号における当せん金付証票（以下「宝くじ」という。）の発売総額の限度額を66億円以内とした理由はどうか。
財政課長	本県における宝くじの販売実績の推移に合わせて設定している。
木村委員	これまでの販売実績及び限度額の設定状況はどうか。
財政課長	本県における宝くじの販売実績は、平成20年において64億円であり、27年度は57億円、現在が50億円前後である。一方、限度額は72億円、68億円と推移し、令和5年度以降66億円に設定している。
木村委員	本県財源として充当された宝くじ売上金の実績及びその使途はどうか。
財政課長	令和6年度は約14億100万円を本県財源に充当し、児童福祉施設の整備、県立高校の校舎整備及び芸術文化団体への補助金等に活用している。
木村委員	宝くじの販売促進に係る本県の取組はどうか。
財政課長	県のホームページにおいて宝くじ制度の詳細を掲載しているほか、県公式SNSにおいて宝くじの販売等に係る周知を行っている。
木村委員	今月8日に青森県東方沖地震が発生し、気象庁が北海道・三陸沖後発地震注意情報を初めて発表した。今後も日本海溝及び千島海溝沿いを震源とする巨大地震が発生するリスクがあるが、本県の被害想定はどうか。
防災危機管理課長	県内でも震度5弱を観測する地域が出る想定であり、その場合は、県災害対策本部を設置することとなる。建物被害及び人的被害は発生しない見込みであるが、道路や鉄道施設、水道などの社会インフラへの被害が想定される。一方、震源地に近い太平洋側の被害想定は非常に甚大なものであるため、様々な分野での被災地支援を行うことになる考える。
木村委員	大規模災害発生時における広域的な応援体制の詳細はどうか。
防災危機管理課長	北海道、東北各県及び新潟県では、大規模災害時の相互応援に関する協定を締結している。北海道・東北ブロック管内だけでの対応が困難な場合は全国知事会の広域応援に関する協定により、全国規模での支援となる。また、被災自治体のマンパワー不足を補うため、総務省の応急対策職員派遣制度により、災害マネジメントや避難所運営等を支援する人員を短期間派遣する制度もある。このほか、緊急消防援助隊等、様々な分野で応援体制が敷かれている。
木村委員	日本海溝及び千島海溝沿いを震源とする巨大地震は、今後30年以内に70%の確率で発生するとされている。危機意識を持ち災害対応に当たってほしい。

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤(重)委員	議第161号により特別職の報酬引上げに係る条例改正案が提出されたが、11月19日に開催された山形県特別職報酬等審議会における審議内容の詳細はどうか。
人事課長	平成29年度に開催した前回審議会の答申の趣旨を踏まえ、一般職の給与改定状況や県内の経済状況を勘案した上で、特別職の報酬を令和元年度以降の部長級職員の給与改定率の相乗積である3.98%を乗じた額に引き上げる改定案を諮問している。当該審議会委員からは、県民の負託を受けている立場にある特別職の職務に応じた報酬であるべきとの意見が示された上で、昨今の物価高騰を含む県内経済や一般職の給与改定の状況等に鑑み、諮問のとおり引き上げることが適当であるとされ、全会一致で承認された。
伊藤(重)委員	引上げに際し、否定的な意見はあったか。
人事課長	特に否定的な意見は出なかった。
伊藤(重)委員	本県議会副議長の報酬額は全国でも下位だが、今回の条例改正案が可決された場合はどうか。
人事課長	他県における改定状況も踏まえると、令和8年4月時点で全国42位程度になると見込まれる。
伊藤(重)委員	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の本県への配分額はどうか。また、追加提案された補正予算案において、当該交付金は活用されるのか。
財政課長	約155億3,100万円が本県に配分され、追加提案した補正予算において約42億1,500万円を活用する予定である。追加提案した補正予算案は緊急対策として編成しているものであり、当該交付金の残額については、2月定例会における補正予算案の財源として検討を進めている。
伊藤(重)委員	現時点で、2月定例会の補正予算案に計上予定の新規事業はあるのか。
財政課長	検討を進めている段階である。
伊藤(重)委員	県内市町村における地方創生に係る第2世代交付金の申請状況及び使途の詳細はどうか。
移住定住・地域活力拡大課長	<p>令和7年9月時点で、複数自治体が連携して取り組む広域連携事業が9件、市町村が単独で行う単独事業が67件である。広域連携事業9件中6件が今年度新規採択事業であり、具体的には山形アルカディア観光局を核とした旅行コンテンツの造成や他県自治体とも連携した高校の越県入学に係る人材育成事業などがある。単独事業は67件中35件が今年度新規採択事業であり、山形市の旧千歳館エリアのリノベーション事業や舟形町の若者に対する移住定住促進事業などがある。</p> <p>また、8年度の当該交付金申請に向けた事前相談会を開催したところ、22市町村が参加し、新規事業33件、継続事業8件について相談があった。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤(重)委員	各事業における交付額はどうか。
移住定住・地域 活力拡大課長	市町村単位となるが、西川町が約6億8,000万円と最も多く交付されており、次いで長井市が約4億円交付されている。当該補助金は補助率が2分の1であり、活用状況は市町村間で差がある。
伊藤(重)委員	当該交付金の自治体負担分への地方債充当等の財源の措置はどうか。
移住定住・地域 活力拡大課長	当該交付金はソフト事業、拠点整備事業、インフラ整備事業に分かれている。ソフト事業の自治体負担分については、地方債を起すことができない経費は普通交付税により、残余额については特別交付税により措置される。拠点整備事業及びインフラ事業については、実施内容によっては充当可能な地方債がある。
伊藤(重)委員	当該交付金を活用している事業に雪をテーマにした事業はあるか。
移住定住・地域 活力拡大課長	現時点ではない。
田澤委員	東北公益文科大学の公立化が認可されたが、今後の運営に向けた方針はどうか。
東北公益文科 大学公立化準 備室長	公立化の目的を的確に捉えるとともに、同大学の機能強化を図り地域に必要とされる人材の育成が重要であることなどを踏まえ、議第191号において運営に係る中期目標案を策定した。
田澤委員	県庁含め県内各自治体において人材不足が深刻化していることを踏まえ、中期目標案に「地域に根ざした公立大学として、地元自治体や産業界との組織的な連携を更に深め、地域課題の解決に資する実践的な教育研究を推進する」ことを掲げていることから、同大学において公務員への志望を促してはどうか。
東北公益文科 大学公立化準 備室長	同大学の機能強化の基本方針において「県、庄内地域2市3町との更なる連携強化」を挙げ、その実現に向けた取組として「地域の課題や行政の仕事に触れる機会として、県と庄内地域2市3町の職員が、現場経験をもとに、担当業務や課題、対応する取組を紹介する講義を実施」することを掲げている。講義内容は検討中であるが、現役の公務員が学生に対し自身の業務等を紹介することは実践的な学びに資するものであり、このような学びを通じ、学生の地域課題への関心が喚起され、卒業後に地域に貢献する人材、ひいては公務員を志望することにつながるよう期待している。
田澤委員	公務員採用試験の受験科目は自治体ごとに異なると聞いている。県職員採用試験を各市町村職員採用試験の受験科目と同系統にすることで、受験者数の増加や県内定着につながるかと考えるがどうか。
職員課長	受験者の確保は喫緊の課題であり、同大学を始めとする県内大学でのガイダンス開催やオンラインでの業務説明会、県庁職場見学会の開催など県職員の魅力発信に努めている。県内定着につながるよう、県内大学との連

発 言 者	発 言 要 旨
	携を継続しながら、全国的な動きも捉え、試験制度の改善に努めたい。
田澤委員	同大学の中期目標案に「課題解決のための基礎能力の一つである、A Iをはじめとしたデジタルの知識や技術を身に付けた人材を育成する教育を推進する」とあるが、どのような意図によるものか。
東北公益文科 大学公立化準備 室長	同大学の機能強化の検討に際し、県産業界や大学教育の専門家等を対象にヒアリング調査をした結果、デジタルに関する基本的な知識や技術を備えた人材が求められていることが分かった。現在、同大学で実施しているデジタル関係の科目をベースに、機能強化により、デジタル技術や知識を活用し地域社会や企業が抱える課題に取り組む人材の更なる育成を意図して掲げたものである。
田澤委員	同大学は社会科学系統であり、いわゆる文系大学に分類されると考えるが、一部科目においては文理融合しているということか。
東北公益文科 大学公立化準備 室長	文部科学省の認定を受けた「数理・データサイエンス・A I 教育プログラム」など、理数系の講義を一部実施している。
田澤委員	デジタル関係の教職員の確保について、どのように考えているのか。
東北公益文科 大学公立化準備 室長	自治体の有するデータを活用している研究者や本籍を企業に置いたまま授業を行ういわゆる社会人教員など、様々な角度から教職員の確保について検討していく。
田澤委員	同大学運営において中期目標はどの程度の拘束性を有するのか。
東北公益文科 大学公立化準備 室長	中期目標は設立団体となる県と庄内広域行政組合が同大学法人に対し指示するもので、同大学法人は中期目標に基づき中期計画を定め、大学の運営や取組を実施することになるため、一定の拘束性を有している。
田澤委員	現在の県職員全体の年齢構成はどうか。
人事課長	団塊の世代が定年退職を迎え、現在は50代前半～中盤の職員が最も多く、30代中盤～40代前半の職員は採用枠の影響で少ない。近年は職員を多く採用していることもあり、20代前半～30代前半の職員が増えている。
田澤委員	市町村職員の人員不足が課題となる中、行政サービスの維持に向けた連携の在り方について、どのように考えるか。
市町村課長	市町村の行政サービスの維持が課題となる中、これまで政府の地方制度調査会において、市町村間の広域連携の推進や都道府県による補完支援などの議論が進められてきた。現在、本県では災害時における市町村への技術職員の派遣や観光分野など様々な分野での連携を進めているが、引き続き市町村の実情を把握するとともに、政府の議論も踏まえ、県と市町村の連携の在り方を検討したい。

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	規模の小さい自治体が増加するほど、都道府県による補完支援が重要になり、都道府県職員の採用数を更に増やす必要があると考える。将来を見据えた人員募集について、どのように考えるか。
人事課長	市町村等の意見を聴きながら、今後検討していきたい。
田澤委員	文部科学省が公表している18歳人口における大学進学率において、その算出に特別支援学校の卒業生数を含めていなかったことが判明したが、本県において同様の事例はあるか。
統計企画課長	本県においては、学校基本調査に基づく校種別の各種統計のみを公表しているため、当該事例は生じていない。
遠藤(寛)副委員長	本県における外国人労働者が増加傾向にある中、地元への定着を視野に入れた、迎え入れるための環境整備や支援の重要性は増していると考えますが、県内における日本語教育を必要とする外国人及び日本語教室の設置状況はどうか。
多文化共生・国際交流推進課長	<p>文部科学省の実態調査では令和6年11月時点で677人であり、3年同月時点から倍増している。今後も増加の傾向は続くと思込んでいる。</p> <p>日本語教室については、村山地域で4市11教室、最上地域で2市村2教室、置賜地域で4市町5教室、庄内地域で4市町4教室の計14市町村22教室が設置されている。</p>
遠藤(寛)副委員長	外国人労働者の増加に伴い、使用される言語の多様化等にも適切に対応する必要があるとともに、相談体制の整備も必要と考える。そのような中、令和7年度から配置されている地域日本語教育コーディネーターは、地域におけるキーマンになり得ると考えるが、現時点での活動実績はどうか。
多文化共生・国際交流推進課長	地域日本語教育コーディネーターは、日本語を学習したい外国人や日本語教室を開催している事業者等が相談できるよう、県内各地域に配置した常設の相談窓口であり、上期で約20件の相談を受けている。具体的な相談内容は、企業の社員向け日本語教育に関する相談や外国人からの日本語学習の希望、家族に対する日本語教育への相談などである。
遠藤(寛)副委員長	当該コーディネーターは村山地域のみ不在となっているが、今後の配置の見通しはどうか。
多文化共生・国際交流推進課長	当該コーディネーターが不在である村山地域は、県全体の総括コーディネーターが一時的に対応している。来年度以降の配置に向け、関係団体と引き続き調整を図りたい。
【請願32号の審査】	
伊藤(重)委員	<p>願意妥当であり、採択すべきと考える。</p> <p>⇒簡易採決の結果、採決すべきものと決定</p>